

Title	公益企業の広報活動に関する一考察
Sub Title	
Author	宮原健一(Miyahara, Kenichi) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第723号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0723">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0723</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 宮原 健一  
(東京電力株式会社)  
所属ゼミナール 藤枝省人研

主査 藤枝省人  
副査 加藤 寛  
伏見多美雄

## 公益企業の広報活動に関する一考察

公益企業はその事業の性格上、企業行動が社会に与える影響が大きく、また社会によって企業行動が制約される可能性も高いと考えられる。それゆえ、企業を取り巻く様々な環境との間に良好な関係を築くための、企業と社会との情報交流の接点である広報活動の重要性が高いと考えられるが、公益企業の広報活動についての研究は必ずしも盛んであるとはいえない。

以上の問題意識のもとに、企業に求められる社会的責任の内容の拡大を考慮しつつ、公益企業の広報活動の現状を明らかにし、今後の方向性を示すことを目的として、①インタビュー及び質問紙調査から得た公益企業17社（電気・ガス・鉄道・電気通信）の広報活動のデータと、東証一部上場企業のデータとの比較、②公益企業の広報活動の具体例の検討、を試みた。

本論文において実証および事例研究を行うことにより、公益企業の広報活動の現状と、今後の広報活動のあり方を示唆することができたと考えられる。

公益企業の広報活動の性格は次の通りである。○社会的責任の内容を利潤獲得だけでなく、広く社会の福祉向上に寄与することと捉えている。○企業を取り巻く関係者を市場内にとどまらず、市場外の関係者をも含めたものと捉えている。○広報機構の独立性が高くなっている。○広報のスタッフ数・予算といった面に関しての充実度が高くなっている。○広報の専門家を育てる教育訓練回数が高くなっている。○広報活動を企業自身の意識や行動と企業環境との間のズレを縮小・解決する役割を担うものと捉えている。

これらの結果から、公益企業は今後も現在の広報活動のスタンスをより一層発展させていくことが必要と考えられる。

また、本論文においては、実証研究の比較資料を同一年度のものとする、そしてより多くの事例を研究することが残された課題と考えられる。